

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第71期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目17番9号) 東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	27,985	29,019	31,632	33,312	35,697
経常利益 (百万円)	576	555	366	1,133	1,176
当期純利益 (百万円)	329	294	230	616	677
純資産額 (百万円)	6,049	6,266	7,061	7,487	7,608
総資産額 (百万円)	28,972	30,280	33,549	35,323	37,278
1株当たり純資産額 (円)	283.38	293.58	330.89	347.25	353.05
1株当たり当期純利益 (円)	15.45	13.78	10.79	28.88	31.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	20.7	21.0	21.0	20.2
自己資本利益率 (%)	5.8	4.8	3.5	8.5	9.1
株価収益率 (倍)	14.5	19.6	29.5	12.6	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,413	1,348	1,335	1,131	1,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	767	944	1,229	1,744	3,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	636	734	294	979
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,915	1,683	2,526	2,211	1,501
従業員数 (名)	705	689	671	657	608

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期までは嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	25,317	26,269	28,453	29,665	34,821
経常利益 (百万円)	426	408	226	1,011	1,100
当期純利益 (百万円)	253	237	167	525	669
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	5,709	5,875	6,540	6,801	6,913
総資産額 (百万円)	26,126	27,406	30,363	32,119	35,072
1株当たり純資産額 (円)	267.47	275.27	306.49	318.74	323.96
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	6	6
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.87	11.11	7.83	24.61	31.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	21.4	21.5	21.2	19.7
自己資本利益率 (%)	4.7	4.1	2.7	7.9	9.8
株価収益率 (倍)	18.9	24.3	40.6	14.8	7.8
配当性向 (%)	42.1	45.0	63.9	24.4	19.1
従業員数 (名)	579	571	557	542	519

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期までは嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年3月	現在の東京都葛飾区に資本金40万円をもって設立 同所東京工場にて金属油剤の製造開始
昭和22年1月	繊維助剤の製造開始
昭和25年3月	名古屋市に名古屋支店開設
昭和27年1月	農業用乳化剤および展着剤の技術開発に成功し、製造開始 工業用各種界面活性剤並びに製紙用助剤の製造開始
昭和31年1月	金属表面処理剤の製造開始
昭和31年11月	大阪市に大阪支店を開設
昭和35年8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を新設
昭和36年1月	合成ゴム乳化重合用助剤並びに合成樹脂製品の製造開始
昭和37年2月	溶剤エチレングリコールモノブチルエーテルの製造技術を完成、日本初の国産化を実現
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	神奈川県横須賀市に技術研究所を新設（現：追浜研究所）
昭和40年3月	製紙用助剤メーカー近代化学工業㈱の株式を取得し子会社とする（現：連結子会社）
昭和40年7月	山口県徳山市（現：周南市）に徳山工場を新設、合成ゴム乳化重合用助剤の製造開始
昭和42年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を設立、四日市臨海地区第一コンビナートに四日市工場を建設、石油樹脂の製造開始
昭和44年6月	東京都葛飾区に界面活性剤研究所を新設（移転後、現：千葉研究所）
昭和45年8月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を設立、京葉臨海工業地区に袖ヶ浦工場を建設し、界面活性剤の製造開始
昭和50年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱でポリエーテルの製造開始
昭和53年6月	子会社、㈱横須賀環境技術センターを設立し、環境調査測定・分析業務開始（現：連結子会社）
昭和54年4月	追浜工場に界面活性剤の大型新鋭工場を建設し、溶剤、原油薬剤、潤滑油添加剤等の量産体制を確立
昭和58年2月	子会社、東邦石油樹脂㈱四日市工場に界面活性剤生産設備を増設
昭和61年9月	東京工場にカチオン化セルロース生産設備を新設
昭和62年12月	子会社、東邦千葉化学工業㈱袖ヶ浦工場に連続スルホン化装置を新設
昭和63年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を吸収合併（現：四日市工場）
平成元年3月	2,000千株の公募増資（資本金17億5,550万円）
平成2年10月	神奈川県横須賀市に研究棟を新設
平成5年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を吸収合併（現：千葉工場）
平成6年3月	中国広東省に合弁会社懐集東邦林化産品有限公司を設立（現：連結子会社 懐集東邦化学有限公司）
平成7年6月	東京工場を千葉工場に集約移転し、同工場内にファインケミカル工場を増設
平成8年7月	東京都中央区明石町に本社を移転
平成10年4月	追浜研究所に分析・研究棟を増設
平成10年5月	追浜研究所にパイロットプラント新設
平成11年1月	千葉工場に電子情報材料製造設備を新設
平成11年2月	子会社、東邦化学倉庫㈱を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	ISO9001認証取得（JQA - QM4007）
平成12年2月	タイ国バンコク市に合弁会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現所在地：サムットプラカーン県）
平成13年7月	千葉工場にコンクリート混和剤原料製造設備を増設
平成13年12月	ISO14001認証取得（JQA - EM1969）
平成17年5月	中国上海市に「日本東邦化学工業株式会社 上海代表処」を設置
平成18年7月	追浜工場に危険物自動倉庫を新設
平成19年4月	子会社、近代化学工業㈱の営業部門と研究部門の事業を譲受
平成19年4月	茨城県鹿島地区（神栖市）に工場用地を取得

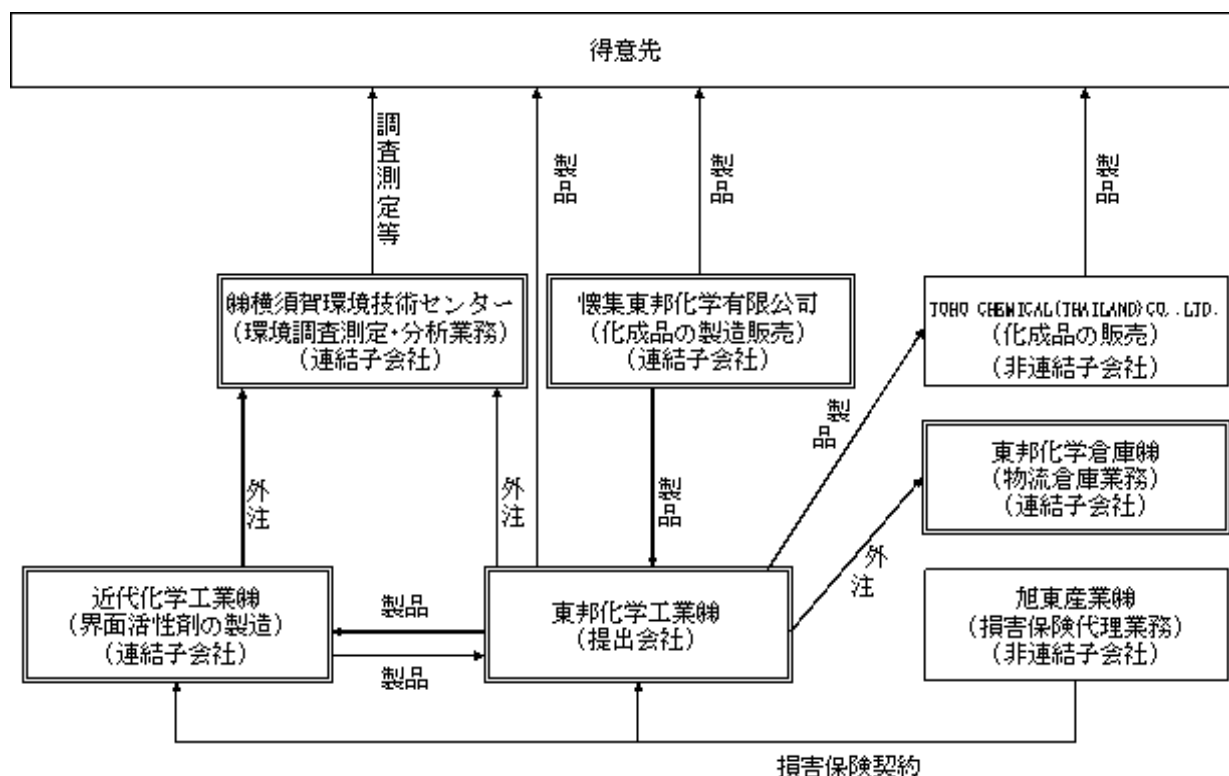
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、特殊溶剤等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務を展開しています。

事業の部門別内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤部門 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。
- (2) 化成品部門 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司も製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.は、当社よりの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・特殊溶剤等部門 当社が製造販売しています。
- (4) その他部門 環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。
 2. 当社は、平成19年4月1日をもって、近代化学工業㈱の営業部門と研究部門の事業を譲り受けました。

4【関係会社の状況】
 (連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近代化学工業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 120	界面活性剤の製造	100	当社界面活性剤の一部を製造している。役員の兼任あり。
懷集東邦化学有限公司	中国広東省	百万人民元 50	化成品の製造販売	91.63	当社化成品の一部を製造販売している。当社が銀行借入に対して債務保証を行っている。役員の兼任あり。
(株)横須賀環境技術センター	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(環境調査測定・分析業務)	100	グループの環境調査測定・分析業務を担当している。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任あり。
東邦化学倉庫(株)	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(物流倉庫業務)	100	当社の物流倉庫業務を担当している。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。土地を当社に賃貸している。役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 近代化学工業株式会社および懷集東邦化学有限公司は特定子会社に該当しております。
 3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門	従業員数(名)
界面活性剤	311
樹脂	65
化成品	110
特殊溶剤	88
その他	5
全社(共通)	29
合計	608

(注) 従業員数は嘱託等(68名)を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519	39.1	17.8	6,514,560

(注) 1 従業員数は嘱託等(61名)を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

東邦化学工業株式会社

化学一般労働組合連合全関東地方本部東邦化学工業労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は226名であります。

平成5年10月1日、東邦千葉化学工業株式会社との合併に伴い東邦千葉化学工業労働組合が千葉工場にあり、平成20年3月31日現在の組合員数は87名であります。

近代化学工業株式会社

近代化学労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は29名であります。

各組合とも今日まで健全な歩みを続けており、労使関係も安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は堅調な輸出と底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、下半期に入ると米国の信用力の低い個人向住宅融資（サブプライムローン）問題の影響拡大、および未曾有の原油価格の高騰とドル安円高の進行等により、景気回復は足踏み状態となり、先行き景気減速の懸念が広がってきました。

化学業界においても、昨年秋以降の原油価格の急騰に伴う原材料価格の更なる上昇が、企業収益を強く圧迫し始めました。

このような経営環境の下、当社グループは製品需要に対応した生産体制の整備に積極的に取り組むとともに、研究開発力の一層の強化と海外市場を視野に入れた販売強化に注力してまいりました。

また、原材料価格の更なる高騰に対しては、製品価格の是正とコスト削減に懸命に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、I T関連事業向け特殊溶剤の需要回復と電子・情報産業用関連製品の堅調な推移、および界面活性剤全般の伸長等により、前期比23億84百万円、7.2%増収の356億97百万円となりました。

利益面は、営業利益で前期比1億74百万円、13.7%増益の14億45百万円、経常利益で前期比43百万円、3.9%増益の11億76百万円、当期純利益で前期比61百万円、9.9%増益の6億77百万円となりました。

部門別営業の状況

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用機能性原料の拡販等により増収を維持、土木建築用薬剤と農薬助剤は海外需要向けを中心に伸長しました。また、紙パルプ用界面活性剤は消泡剤の拡販、繊維助剤は染色助剤等が堅調で増収となりました。プラスチック用界面活性剤も主力の帯電防止剤が持ち直し若干ながら増収を確保しました。

その結果、部門全体の売上高は、前期比7億94百万円、4.7%増収の、176億36百万円となりました。

（樹脂）

樹脂エマルションは、フローポリッシュ用は横這いでしたが、鋼板用表面処理剤が好調で増収を確保しました。アクリレートは電子・情報産業用向けが伸長、石油樹脂は製品価格是正により増収となりました。一方、合成樹脂は断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、前期比2億98百万円、6.3%増収の、50億75百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、アジア向け輸出が前期を下回り減収となりました。一方、石油添加剤は潤滑油用が堅調で増収、金属加工油剤も若干ながら増収を確保しました。

その結果、部門全体の売上高は、前期比1億50百万円、2.9%増収の、52億79百万円となりました。

（特殊溶剤）

I T関連事業向け溶剤はユーザーサイドの需要回復もあり大幅な増収となり、医薬品製造用特殊溶剤やブレーキ液用溶剤も増収となりました。また、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は引き続き順調に推移し伸長しました。

その結果、部門全体の売上高は75億86百万円と前期比11億61百万円、18.1%増の、大幅な増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により17億41百万円の増加、投資活動により34億12百万円の減少、財務活動により9億79百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、当連結会計年度末には15億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払い等の資金の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加により17億41百万円の資金の増加（前連結会計年度は11億31百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等による支出の増加により34億12百万円の資金の減少（前連結会計年度は17億44百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債発行のよる収入の増加により、9億79百万円の資金の増加（前連結会計年度は2億94百万円の資金の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前期比（％）
界面活性剤	14,746	6.7
樹脂	4,291	8.8
化成品	4,192	9.6
特殊溶剤	6,430	21.4
その他	4	1.1
合計	29,665	7.1

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前期比（％）
界面活性剤	111	21.3
樹脂	226	24.6
化成品	4	1.5
特殊溶剤	86	10.0
その他	60	18.6
合計	488	10.0

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前期比（％）
界面活性剤	17,636	4.7
樹脂	5,075	6.3
化成品	5,279	2.9
特殊溶剤	7,586	18.1
その他	120	15.1
合計	35,697	7.2

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰と米国景気の減速、これに伴うドル安円高の進行により、わが国経済の下振れリスク要因が増大し、景気の減速が懸念されます。特に、止まることのない原油価格の高騰は、さらなる原材料価格の上昇により、ますます企業収益を圧迫することが予想されます。

このような厳しい原材料高の環境下、当社グループが最優先に対処すべき課題は、当期後半以降の製品価格是正の遅れによる収益悪化の改善への対応であります。

目下の原材料コスト上昇に対し、製品価格の是正にさらに全力で取り組むと共に、全社挙げてコスト削減に取り組み、収益の改善に努めます。

営業面においては、引き続き中核事業たるトイレタリー用界面活性剤、特殊溶剤、土木建築用薬剤等の分野での拡販、電子・情報産業用の微細加工用樹脂事業の拡充ならびに海外市場開拓へ向け一層の取り組みを図ります。

生産面においては、鹿島新工場（茨城県神栖市）建設に本年3月着工いたしました。平成21年上半期の竣工を目指してまいります。

研究開発面においては、中堅・若手研究員を中心とする体制へのシフトを急ぐとともに、引き続き独自技術の強化と提案型新製品の開発を推進し、多様化する顧客ニーズにスピーディーに且つ的確に対応出来るように努めてまいります。

また、翌事業年度からの「財務報告に係る内部統制の評価」制度のスタートに伴い、一層の内部統制の強化に取り組むとともに、コンプライアンス重視の経営に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成製品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高比率のため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社への評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関でおこないました。

当連結会計年度は、18%に相当する要員を研究開発に充て、前連結会計年度に引き続き界面活性剤、樹脂、化成品および特殊溶剤を含む機能性化学薬品の研究開発を推進いたしました。

これに要した費用は13億42百万円(売上高比3.8%)でありました。

主な研究開発

(1) 界面活性剤部門

香粧原料関連

- ・ 前期に研究完成した新規リンス基剤の2製品に続いて、新たにリンス用基剤が採用され販売に結び付けました。引き続き、新しいリンス用基剤の研究開発に努めてまいります。
- ・ 新しい機能を有する天然原料のコンディショニング剤は、販売が伸長し始めました。引き続き、新機能なコンディショニング剤の研究開発に取り組んでまいります。

土木建築薬剤関連

- ・ 研究開発した新規のコンクリート化学混和剤用基材は、引き続き順調に販売に結び付いております。更に、市場の要求に対応した化学混和材用基材の研究開発に努めてまいります。

紙パルプ助剤関連

- ・ 機能性薬剤のピッチコントロール剤は、需要拡大に向けて新規顧客での実用化テストが開始されました。今後の実績化に向けテストの継続に努めてまいります。

高分子添加剤関連

- ・ 新たに研究完成した塗料用の機能性添加剤が採用され販売が開始されました。引き続き、顧客の要求に対応した機能性添加剤の研究開発に努めてまいります。

繊維助剤関連

- ・ 研究開発した海外顧客向け繊維加工用薬剤は、引き続き販売に結び付いております。更に、新たな海外顧客にも販売が開始されました。

農業助剤関連

- ・ 粒剤用溶出制御剤の新製品は順調に販売が開始されました。また海外向け新剤型用の新製品が研究完成して販売に結び付けました。引き続き需要拡大と市場の新しい要求にあわせた研究開発に取り組んでまいります。

(2) 樹脂部門

合成樹脂関連

- ・ 石油樹脂の新しい用途向け環境対応型新製品が研究完成して採用され、販売が開始されました。
- ・ 情報材料に使用されるポリエーテル新製品2品種の研究開発が進展して、長期実用化試験ならびに顧客評価試験に合格し採用されました。今後の販売確保に向けて取り組んでまいります。

樹脂エマルジョン関連

- ・ 鋼板表面処理用薬剤は、新しい用途向け環境対応型新製品の機能向上研究が完成して、販売が開始されました。今後、用途拡大に向けて実用化試験の推進と次世代新製品の研究開発に努めてまいります。

(3) 化成品部門

石油添加剤関連

- ・ 環境対応型の潤滑油向け新製品は、引き続き国内外顧客向けの需要確保に取り組んでおります。また石油精製装置用新製品が研究完成して販売に結び付けました。

金属加工油剤関連

- ・ 海外顧客向け金属洗浄剤が新規に採用され販売が開始されました。また水溶性切削油剤が実機試験に合格して長期実用化試験を進めております。引き続き国内外顧客の要求にあわせた新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(4) 特殊溶剤部門

溶剤関連

- ・ 電子情報材料用機能性溶剤およびファインケミカルス用溶剤は、省資源のための回収精製品を含め需要が伸長し、極めて厳しい品質を保證できる技術開発、および増産と合理化の研究ならびに新しい用途向けの新製品開発に取り組んでおります。情報材料に使用される新規溶剤の研究開発が完成し、販売が伸長し始めました。

電子材料関連

- ・ 半導体微細加工用樹脂など半導体向け材料は、半導体業界の伸びを受けて販売が伸長し、需要増にあわせた設備増強が完成しました。
- ・ 前期より研究開発してきたレジスト周辺材料の新規製品が採用に結び付きました。引き続き、新規材料の研究開発に注力し需要確保に努めてまいります。
- ・ 電子部品向けを中心とするアクリルモノマーの需要伸長にあわせた設備増強が完成しました。今後、需要確保と合理化の研究ならびに新しい用途向け新製品の研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準として原価法を採用しておりますが、たな卸資産の推定される将来需要および使用可能性を考慮して、見積りより著しく悪化した場合、評価損を計上しております。

投資有価証券

当社グループは、投資有価証券の期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒の損失に備える為、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合等、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、退職給付費用および債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率および死亡率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されております。

なお、連結子会社近代化学工業㈱は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来減算一時差異について回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断した額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高は前期比7.2%増収の356億97百万円となりました。部門別では、その他を除く全部門で増収となりましたが、特にIT関連産業向け溶剤および電子・情報産業向け微細加工用樹脂が好調であった特殊溶剤部門が前期比18.1%と2桁の伸びとなりました。売上構成では、界面活性剤部門が49.4%を占め、特殊溶剤部門21.3%、化成品部門14.8%、樹脂部門14.2%となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価率は、原料コスト高の影響を主因に前期比0.4%上昇し、83.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費は経費抑制に努めた結果、61百万円の増加に止まり、対売上高比率は前期比0.7%改善し、12.1%となりました。その結果、営業利益は14億45百万円と前期比13.7%の増益となりました。

営業外損益

社債発行等による有利子負債の増加を主因に支払利息が増加し、営業外損益全体の収支戻は2億69百万円と前期比1億30百万円悪化しました。

経常利益および当期純利益

以上の結果、経常利益は11億76百万円と前期比3.9%の増益、当期純利益は6億77百万円と前期比9.9%の増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成19年度を初年度とする第4次中期経営計画(3ヵ年)を策定し遂行中であり、本計画は、以下の6項目を経営の重点課題とし、取り組んでおります。

- 収益力の強化
- グローバル市場へ向け攻めの経営の推進
- 研究開発力の一層の強化
- グループ経営・海外事業強化
- 内部統制強化
- 意識改革推進

また、数値目標として最終年度(平成21年)の連結売上高380億円、連結経常利益16億円、海外販売比率16%を掲げております。

しかし、本計画を策定時の予想をはるかに超える厳しい原材料高により、本計画の利益目標達成は容易ではない状況になりつつあり、初年度は通期業績予想の売上高は達成しましたが、利益面は予想を下回る結果となり、厳しいスタートを余儀なくされました。

当面厳しい原料高が続くものと予想されますが、当社グループとしては製品価格の是正を初めとする対処すべき諸課題に懸命に取り組み、中期計画の達成を目指してまいります。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動で得られたキャッシュ・フローが前期比6億10百万円増加の17億41百万円となったのに対し、投資活動で支出したキャッシュ・フローが、鹿島新工場用地の取得等により前期比16億67百万円の増加の34億12百万円となったため、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は16億71百万円と大幅なマイナス(前期は6億12百万円のマイナス)となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローで前期比6億85百万円増加の9億79百万円の調達を行い、残額は手許資金を充当して賄いました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第68期 平成17年3月期	第69期 平成18年3月期	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	20.7	21.0	21.0	20.2
時価ベース自己資本比率(%)	19.0	20.2	22.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	9.5	11.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	7.2	5.4	6.4

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資については「戦える工場作りの推進」を目指し各工場の設備更新、成長分野の設備増強、研究開発関連設備等の投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は37億40百万円と前期比20億51百万円の増加となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、千葉工場特殊溶剤部門の微細加工用樹脂製造設備の増設と同工場樹脂部門のアクリレート等の製造設備の増設です。

また、茨城県鹿島地区（神栖市）に土地を取得し、第一期の新工場建設計画に着手いたしました。平成21年度上半期の竣工を予定しております。

その他は、各工場とも既存設備の整備改修工事等です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	その他	合計	
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	界面活性剤・樹脂 ・化成品・特殊溶 剤部門	界面活性剤 製造設備他	1,607	1,661	790 (47,223)	73	4,133	136
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	界面活性剤・特殊 溶剤部門	界面活性剤 製造設備他	1,961	1,051	531 (65,572)	75	3,619	126
四日市工場 (三重県四日市市)	石油樹脂・化成品 ・界面活性剤部門	石油樹脂製造 設備他	377	269	260 (24,897)	11	919	49
徳山工場 (山口県周南市)	化成品部門	化成品製造設 備	25	25	21 (2,974)	0	72	3
本社 (東京都中央区)	会社統括業務 販売・購買業務	その他の設備	46	2		6	56	75
追浜研究所 (神奈川県横須賀市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	505	33		134	674	58
千葉研究所 (千葉県袖ヶ浦市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	83	5		100	189	49
鹿島工場 (茨城県神栖市)					1,256 (66,118)	1,085	2,341	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 追浜研究所、千葉研究所の土地は、追浜工場、千葉工場にそれぞれ含んでおります。

3 四日市工場の土地の内7,849m²は借用中であります。

4 上記の他、提出会社は主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	特殊溶剤部門	電子材料用樹脂製品製 造設備	49	28
千葉工場 (")	界面活性剤部門	土木建築関連薬剤設備	23	3
千葉工場 (")	特殊溶剤部門	微細加工用樹脂製造設 備およびアクリレート 等製造設備	146	1,229

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名(所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	その他	合計	
近代化学工業㈱								

会社名(所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m ²)	その他	合計	
本社・大阪工場 (大阪市東淀川区)	会社統括業務 界面活性剤部門 研究開発業務	界面活性剤 製造設備他	195	293	235 (8,221)	6	731	33
富士工場 (静岡県富士市)	界面活性剤部門	界面活性剤 製造設備	34	3	24 (1,632)	0	63	2
㈱横須賀環境技術センター (神奈川県横須賀市)	その他 (環境調査測定・ 分析業務)	測定・分析機 器	0	9		2	12	5
東邦化学倉庫㈱ (神奈川県横須賀市)	その他 (物流倉庫業務)	倉庫			4 (3,224)		4	4

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計	
懐集東邦化学 有限公司 (中国広東省)	化成品部門	化成品製造設備	62	100	162	45

(注) 工場用地として30,284.4m²を借用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
東邦化学工業㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)		新工場の建設	3,000	1,085	自己資 金/借入 金	平成19年 8月	平成21年 4月	20,000t /年

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	21,350,000	788	1,755	788	896

(注) 有償、一般募集、1株当たりの発行価格788円、1株当たりの資本組入額394円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	74	5	-	1,325	1,428	-
所有株式数 (単元)	-	3,481	83	6,264	25	-	11,467	21,320	30,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.33	0.39	29.38	0.12	-	53.78	100	-

(注) 自己株式10,800株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、10,800株であります。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	2,504	11.72
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	902	4.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	4.21
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	881	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		11,758	55.07

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

2 中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成19年10月1日付で三井アセット信託銀行株式会社から社名変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	10,000		10,000	0.0
計		10,000		10,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	505	173,410
当期間における取得自己株式	500	132,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	10,800		11,300	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保の為に必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向ならびに今後の事業展開等を勘案し、年1回の配当といたしました。

なお、平成20年3月期配当は、平成20年6月27日開催の第71回定時株主総会において、1株につき年6円とすることを決議いたしました。その配当金の総額は、128百万円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	241	300	418	379	374
最低(円)	170	211	248	285	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	312	309	295	260	272	271
最低(円)	274	271	259	210	247	237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中崎 龍雄	昭和20年10月14日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成7年5月 同社金融商品開発部長 " 8年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,528
常務取締役	営業部門総括 新製品開発担当 電子情報産業事 業部長	松崎 威毅	昭和18年3月14日	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社研究開発本部新製品開発推進 部長 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 17年4月 当社化成成品事業・電子情報産業事 業部門担当 " 19年4月 当社営業部門総括 新製品開発担当(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 20年6月 当社電子情報産業事業部長(現 任)	(注)4	25
常務取締役	経営企画本部長 兼海外事業本部長	小原 郭靖	昭和20年2月2日	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 懷集東邦林化産品有限公司 (現懷集東邦化学有限公司) 董事 長(現任) " 12年7月 当社海外事業本部副本部長兼輸出 部長 " 13年6月 当社取締役 " 13年6月 当社海外事業本部長(現任) " 16年4月 当社経営企画本部長(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役	情報管理部門 担当 総務本部長 兼総務部長	元橋 亮治	昭和22年2月1日	昭和45年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長 兼人事部長 " 13年6月 当社取締役 " 16年4月 当社総務本部長兼総務部長 (現任) " 18年6月 当社情報管理部門担当(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	24
常務取締役	購買部門担当 生 産本部長	松丸 耕二	昭和20年3月9日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部千葉工場長 " 15年6月 当社取締役 " 15年6月 当社生産本部副本部長 " 19年4月 当社生産本部長(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 19年6月 当社購買部門担当(現任) " 19年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)2	47
常務取締役	研究開発本部長 兼追浜研究所長	信近 一雄	昭和19年1月2日	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発本部追浜研究所長 " 8年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 20年6月 当社常務取締役(現任) " 20年6月 当社研究開発本部長兼追浜研究所 長(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部 副本部長 兼千葉研究所長	後藤 忠夫	昭和19年4月10日	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社研究開発本部千葉研究所長 (現任) " 13年6月 当社取締役(現任) " 13年6月 当社研究開発本部副本部長 (現任)	(注)2	13
取締役	物流部門担当 精密化学品事業 部長	吉村 健治	昭和22年8月7日	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店機能性化学品部長 " 17年4月 当社精密化学品事業部長(現任) " 17年6月 当社取締役(現任) " 18年6月 当社界面活性剤営業部門担当 " 19年6月 当社物流部門担当(現任)	(注)4	13
取締役	経理本部長	高須 文基	昭和24年8月13日	昭和47年4月 株式会社三井銀行入社 平成10年11月 株式会社さくら銀行上野広小路支 店長 " 12年10月 株式会社さくら銀行上野法人営業 第二部長 " 14年6月 タニコー株式会社取締役 " 18年6月 当社取締役(現任) " 18年6月 当社経理本部長(現任)	(注)4	4
取締役	化成品事業部長	兼子 仁宏	昭和22年1月13日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社化成品営業本部工ネルギー環 境薬剤部長 " 16年3月 当社化成品営業本部化成品部長 " 17年4月 当社化成品事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	11
取締役	大阪支店長	伊藤 善夫	昭和22年9月3日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪支店精密化学品部長 " 16年10月 当社大阪支店界面活性剤部長 " 18年4月 当社大阪支店長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	9
取締役	研究開発本部 追浜研究所副所 長兼電子情報産 業薬剤研究室長	伊勢 恒夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社研究開発本部追浜研究所開発 研究室長 " 16年7月 当社研究開発本部追浜研究所電子 情報産業薬剤研究室長(現任) " 18年4月 当社研究開発本部追浜研究所副所 長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	生産本部 千葉工場長	江藤 俊幸	昭和25年2月15日	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部千葉工場生産部長 " 14年6月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 19年4月 当社生産本部千葉工場長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	11
取締役	香粧原料事業部 長兼研究開発本 部千葉研究所香 粧原料研究室長	鈴木 明夫	昭和26年6月12日	昭和52年11月 当社入社 平成15年6月 当社研究開発本部千葉研究所開発 研究室長 " 16年1月 当社研究開発本部千葉研究所香粧 原料研究室長(現任) " 18年2月 当社香粧原料事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 愼	昭和18年1月27日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部追浜工場長 " 13年6月 当社取締役 " 14年6月 当社生産本部長 " 16年4月 当社常務取締役 " 17年3月 当社購買部門担当 " 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
常勤監査役		竹田 和雄	昭和23年1月31日	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社年金企画部長 " 12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員年金企画部長 " 13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14
監査役		酒井 豊昭	昭和20年5月16日	昭和43年4月 株式会社三井銀行入社 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行神保町支店長 " 8年6月 株式会社さくら銀行取締役関連事業部長 " 9年6月 さくらオフィスサービス株式会社社長 " 13年10月 株式会社オートシステム社長 " 15年6月 室町ビルサービス株式会社社長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
計						2,786

(注) 1.常勤監査役竹田和雄および監査役酒井豊昭は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2.平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3.平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4.平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5.平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

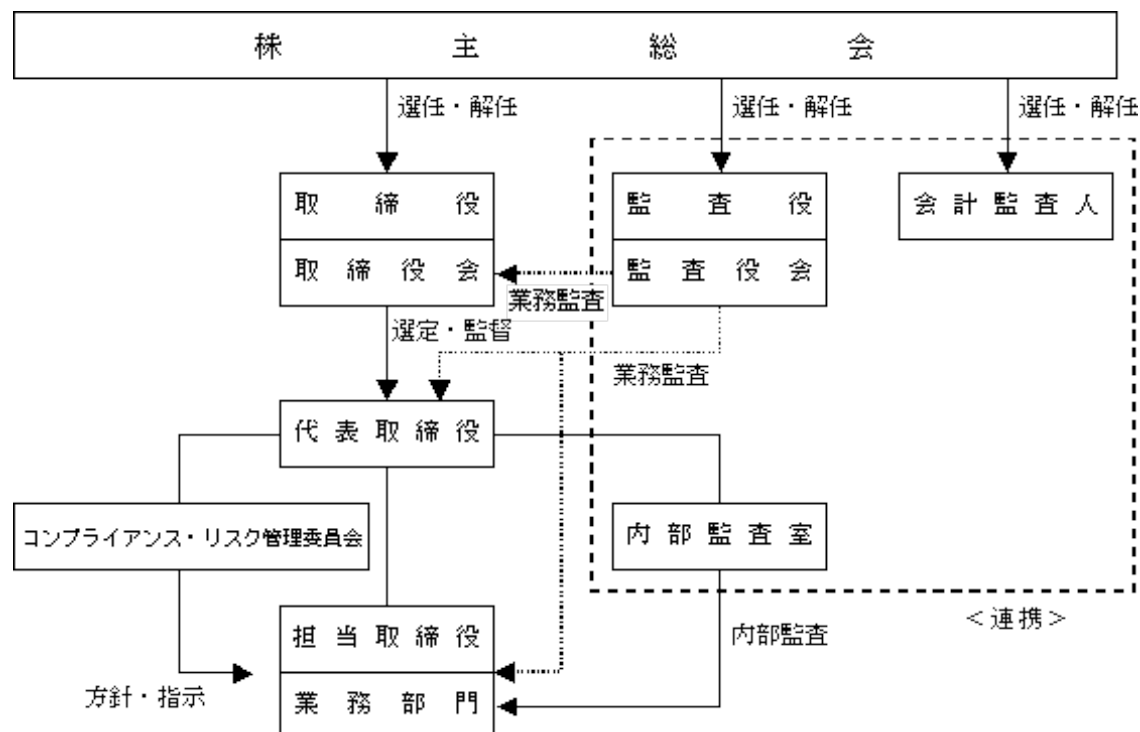
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待にこたえるため、経営の透明性、健全性を確保することを絶えず念頭においております。そして、その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最重要課題であると位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会

当社の取締役会は、取締役15名（平成20年3月31日現在）で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会では、各取締役がそれぞれ分掌する事業部門の業務執行状況を定期的に報告しており、同席する監査役からも意見を求めるなど、取締役相互による、また監査役による監視、監督する体制が確保されております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としております。

なお、社外監査役2名は、中央三井信託銀行株式会社および株式会社三井住友銀行の出身者であります。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、月例で開催する監査役会が策定した監査計画に従い、当社グループ各社の業務執行状況などの監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会

代表取締役を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理業務を統括すると共に災害・事故、コンプライアンス、財務報告、情報保護のリスクが当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすことを回避、低減するための予防策、事後対策などを協議し、取締役会に報告、提案を行っております。

内部監査室

内部監査機能としては、代表取締役の直属部門の内部監査室が3名で構成され、当社と当社グループ各社の監査と業務改善に向けた具体的な助言を行っております。

また、内部監査室は、内部監査の計画および結果の報告を定期的に監査役会に行うほか、常勤監査役と随時情報交換、意見交換を行っております。

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において以下のとおり、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行いました。

なお、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制につきましては、取締役社長の指示の下、プロジェクトチームを設置し、監査法人と連携しながら社内整備を進めております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念ならびに行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を取締役はじめ当社グループ全従業員に伝えることにより良好な企業風土づくりを図る。
- ・ 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制評価制度を含めた内部統制（以下「内部統制」とする）、コンプライアンス体制の整備、および問題点の把握に努める。
- ・ 内部統制、コンプライアンスの推進について定めた「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役および当社グループ全従業員に、それぞれの立場で内部統制、コンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務にあたるよう教育、研修等を行う。
- ・ 内部監査室は、当社グループの内部統制、コンプライアンスの状況を監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・ 内部統制上の不備、コンプライアンス違反行為等を発見した場合に、従業員が通報・相談できるシステムとして「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用する。
- ・ 取締役会は、定期的に内部統制、コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善を図る。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の統括責任者を取締役の中から任命し、情報基本方針、文書管理規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理する体制を整備する。
- ・ 当該情報を保存および管理する体制は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・ 「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理規程に従い、損失の危険を管理する体制（リスク管理体制）の整備・運用等、重要事項の決定を行う。
- ・ 各部門は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の決定事項に基づき、部門ごとのリスク管理体制を整備・運用する。
- ・ 内部監査室は、当社グループのリスク管理状況を監査し、必要に応じその結果を取締役会に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定、ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。
- ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画ならびに単年度計画を立案、全社的な目標を設定する。
- ・ 各取締役はそれぞれ分掌する事業部門において、その職責に応じ、全社的な目標に沿った事業部門ごとの目標ならびに具体的な施策を策定し、効率的な職務執行を図る。
- ・ 当社内、および当社グループ間での情報の円滑な流れを促進することにより、取締役相互間において、各事業部門の抱える問題の把握、情報の共有化を容易ならしめ、透明度の高い経営体制の構築に努める。
- ・ 半期ごとに、当社部長、室長、ならびに当社グループ各社長が参加する全社会議（全体会議）を開催し、グループ各社の現状と計画について報告する機会を設けるほか、事業分野別の会議（分野会議）を開催し、情報の共有を図る。

- ホ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ各社長を内部統制、コンプライアンス推進責任者とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体の内部統制、コンプライアンスを統括・推進する体制を確保する。
 - ・当社グループ共通の「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定めると共に、従業員が通報・相談できるシステム（コンプライアンス・ヘルプライン）をグループ全体で運用する。
 - ・当社グループ各社は、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、決して不正な要求には応じない。
 - ・当社グループ各社は、定期的に業務執行状況等を本社に報告する等、意志の疎通を図る。
 - ・内部監査室は、当社グループ各社の内部統制、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を各社の取締役、および当社の取締役に報告する。
 - ・当社グループ国内各社については、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、問題点の把握、情報の共有化を図る。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・内部監査室および総務部が監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
 - ・監査役の職務の補助に携わる従業員の任命・異動等、人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。
- ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - ・監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、全体会議、分野会議、その他の重要な会議に出席する。
 - ・監査役は、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
 - ・監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人等と、それぞれ定期的に意見交換する機会を設ける。
- チ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に経理担当取締役を最高責任者とする「財務報告に係る内部統制プロジェクト」を組織する。
 - ・「財務報告に係る内部統制プロジェクト」は、当社連結グループ各社の内部統制体制の整備に取り組む。
 - ・内部監査室、および「財務報告に係る内部統制プロジェクト」は、当社連結グループ各社の内部統制体制を評価する体制を構築する。

会計監査人

当社は、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、適宜、会計に関する助言および監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続関与年数

園マリ

網本重之

鈴木博貴

- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっていると説明を受けております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等8名

顧問弁護士

法律面では、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて適切なアドバイスを得られるようにしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役の報酬等の内容は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 110百万円

監査役の年間報酬総額 29百万円

- ・取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
- ・取締役の報酬限度額は、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議されております。
- ・監査役の報酬限度額は、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。
- ・年間報酬総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した22百万円（取締役15名分）および2百万円（監査役3名分（うち社外監査役2名分1百万円））が含まれております。
- ・上記のほか、平成19年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、退任役員に対する役員退職慰労金（退任取締役3名49百万円、退任監査役2名5百万円（うち社外監査役1名3百万円））を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等 19百万円

当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 21百万円

- ・当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,415		2,705	
2.受取手形及び売掛金	5	9,874		9,114	
3.たな卸資産		6,593		7,044	
4.繰延税金資産		233		256	
5.その他		291		1,437	
6.貸倒引当金		1		0	
流動資産合計		20,407	57.8	20,557	55.1
固定資産					
1.有形固定資産	1.3				
(1)建物及び構築物		4,527		4,900	
(2)機械装置及び運搬具		3,603		3,457	
(3)土地		2,066		3,322	
(4)建設仮勘定		295		1,112	
(5)その他		364		425	
有形固定資産合計		10,857	30.7	13,217	35.5
2.無形固定資産		104	0.3	104	0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	2,751		2,008	
(2)繰延税金資産		940		1,130	
(3)その他		296		295	
(4)貸倒引当金		36		36	
投資その他の資産合計		3,951	11.2	3,398	9.1
固定資産合計		14,912	42.2	16,721	44.9
繰延資産		3	0.0	-	-
資産合計		35,323	100	37,278	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	8,483		8,041	
2. 1年内償還予定の社債	3	300		800	
3. 短期借入金	3	6,199		5,600	
4. 未払法人税等		303		143	
5. 賞与引当金		342		362	
6. その他	5	1,924		3,446	
流動負債合計		17,553	49.7	18,394	49.3
固定負債					
1. 社債	3	2,120		2,920	
2. 長期借入金	3	4,456		4,905	
3. 繰延税金負債		1		0	
4. 退職給付引当金		3,531		3,305	
5. 役員退職慰労引当金		173		144	
固定負債合計		10,282	29.1	11,275	30.3
負債合計		27,835	78.8	29,670	79.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,755	5.0	1,755	4.7
2. 資本剰余金		896	2.5	896	2.4
3. 利益剰余金		3,788	10.7	4,338	11.6
4. 自己株式		2	0.0	2	0.0
株主資本合計		6,437	18.2	6,986	18.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		931	2.7	495	1.3
2. 為替換算調整勘定		40	0.1	51	0.2
評価・換算差額等合計		972	2.8	546	1.5
少数株主持分		77	0.2	74	0.2
純資産合計		7,487	21.2	7,608	20.4
負債純資産合計		35,323	100	37,278	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			33,312	100		35,697	100
売上原価	2.3		27,770	83.4		29,920	83.8
売上総利益			5,541	16.6		5,777	16.2
販売費及び一般管理費	1. 2.3		4,269	12.8		4,331	12.1
営業利益			1,271	3.8		1,445	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		6			10		
2. 受取配当金		28			37		
3. 受取手数料		-			17		
4. 受取保険金		-			16		
5. 保険配当金		12			-		
6. 為替差益		50			-		
7. その他		64	162	0.5	51	132	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		202			256		
2. 手形売却損		35			42		
3. その他		62	300	0.9	103	401	1.1
経常利益			1,133	3.4		1,176	3.3
特別利益							
投資有価証券売却益		107	107	0.3	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	4	32			73		
2. 投資有価証券評価損		-			13		
3. 役員退職慰労金		20			-		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		150	204	0.6	-	86	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,036	3.1		1,089	3.0
法人税、住民税 及び事業税		460			322		
法人税等調整額		50	409	1.2	82	405	1.1
少数株主利益			10	0.0		7	0.0
当期純利益			616	1.9		677	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,755	896	3,278	2	5,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			106		106
当期純利益			616		616
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			509	0	509
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,755	896	3,788	2	6,437

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,127	5	1,132	66	7,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					106
当期純利益					616
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	196	35	160	11	149
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	196	35	160	11	359
平成19年3月31日 残高（百万円）	931	40	972	77	7,487

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,755	896	3,788	2	6,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128		128
当期純利益			677		677
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	549	0	549
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,755	896	4,338	2	6,986

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	931	40	972	77	7,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128
当期純利益					677
自己株式の取得					0

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	436	10	425	3	428
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	436	10	425	3	120
平成20年3月31日 残高（百万円）	495	51	546	74	7,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,036	1,089
減価償却費		1,188	1,291
投資有価証券評価損		-	13
役員退職慰労金		20	-
有形固定資産廃棄損		32	73
貸倒引当金の増加(減少)額		0	0
賞与引当金の増加(減少)額		31	20
退職給付引当金の増加(減少)額		34	225
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		173	28
受取利息及び受取配当金		34	47
支払利息		202	256
投資有価証券売却益		107	-
売上債権の減少(増加)額		1,135	761
たな卸資産の減少(増加)額		625	448
仕入債務の増加(減少)額		660	441
その他		199	133
小計		1,676	2,447
利息及び配当金の受取額		34	47
利息の支払額		207	271
法人税等の支払額		351	482
役員退職慰労金の支払額		20	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131	1,741

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出		1,883	3,388
投資有価証券の取得等による支出		75	7
投資有価証券の売却等による収入		229	4
その他		14	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,744	3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		11	156
長期借入れによる収入		2,800	2,050
長期借入金の返済による支出		2,348	2,039
社債の発行による収入		413	1,565
社債の償還による支出		470	300
配当金の支払額		106	128
少数株主への配当金の支払額		4	10
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		294	979
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	18
現金及び現金同等物の増加(減少)額		314	709
現金及び現金同等物の期首残高		2,526	2,211
現金及び現金同等物の期末残高		2,211	1,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。 近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 なお、懐集東邦林化産品有限公司は、平成18年12月12日をもって、懐集東邦化学有限公司に商号を変更しております。 子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。 近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 懐集東邦化学有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ロ たな卸資産 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当連結会計年度に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,410百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4百万円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額150百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益および経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純利益は173百万円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は161百万円多く計上されております。</p>	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は17百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ128百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 18,282百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 19,016百万円
2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円	2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金5,368百万円(1年内返済予定1,753百万円を含む)および無担保社債2,300百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。	3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金5,320百万円(1年内返済予定1,754百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定800百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 4,113百万円	建物及び構築物 4,105百万円
機械装置 3,382 "	機械装置 2,959 "
土地 1,387 "	土地 1,155 "
その他 306 "	その他 359 "
合計 9,189 "	合計 8,579 "
ロ 工場財団以外の有形固定資産	ロ 工場財団以外の有形固定資産
建物及び構築物 15百万円	建物及び構築物 14百万円
土地 119 "	土地 1,375 "
合計 135 "	合計 1,390 "
4 受取手形割引高 2,086百万円	4 受取手形割引高 2,385百万円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高および上記4受取手形割引高の残高に含まれております。	
受取手形 12百万円	
割引手形 389 "	
支払手形 448 "	
その他(設備関係支払手形) 146 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
役員報酬及び従業員給料	役員報酬及び従業員給料
賞与及び諸手当	賞与及び諸手当
運賃	運賃
退職給付費用	退職給付費用
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
研究開発費	研究開発費
2 引当金繰入額	2 引当金繰入額
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費
1,379百万円	1,342百万円
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物	建物及び構築物
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
その他	その他
合計	合計

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注) 自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式	10,295	505		10,800
合計	10,295	505		10,800

(注) 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金 3,415百万円	現金及び預金 2,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,204 "	預入期間が3ヶ月を超える 1,204 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,211 "	現金及び現金同等物 1,501 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>760</td> <td>323</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>547</td> <td>156</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>213</td> <td>166</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	760	323	1,084	減価償却累計額 相当額	547	156	704	期末残高相当額	213	166	379	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,827</td> <td>295</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>618</td> <td>153</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,209</td> <td>142</td> <td>1,352</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,827	295	2,123	減価償却累計額 相当額	618	153	771	期末残高相当額	1,209	142	1,352
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	760	323	1,084																																						
減価償却累計額 相当額	547	156	704																																						
期末残高相当額	213	166	379																																						
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
取得価額相当額	1,827	295	2,123																																						
減価償却累計額 相当額	618	153	771																																						
期末残高相当額	1,209	142	1,352																																						
(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含ま れております。	(注) 同左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 172百万円	1年以内 270百万円																																								
1年超 211 "	1年超 1,086 "																																								
合計 384 "	合計 1,356 "																																								
(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含ま れております。	(注) 同左																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 182百万円	支払リース料 191百万円																																								
減価償却費相当額 178 "	減価償却費相当額 150 "																																								
支払利息相当額 2 "	支払利息相当額 3 "																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	910	2,494	1,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180	160	19
合計		1,090	2,654	1,563

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
229	107	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

82百万円

債券

1 "

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	1,650	906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	336	261	74
合計		1,081	1,912	831

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

82百万円

債券

1 "

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

当社グループはデリバティブ取引に関する管理規定は特に設けてはおりませんが、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は経理担当部で管理し、部長を経由して、担当役員に報告されます。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

当社グループはデリバティブ取引に関する管理規定は特に設けてはおりませんが、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は経理担当部で管理し、部長を経由して、担当役員に報告されます。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531 "</td> </tr> </table> <p>(注) 近代化学工業株は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867 "</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している近代化学工業株式会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金198百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,576百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	44 "	退職給付引当金	3,531 "	イ 勤務費用	383百万円	ロ 利息費用	87 "	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	9 "	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	387 "	退職給付費用	867 "	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年	ニ 会計基準変更時差異の 処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450 "</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している近代化学工業株式会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金199百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,369百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	63 "	退職給付引当金	3,305 "	イ 勤務費用	365百万円	ロ 利息費用	78 "	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	6 "	退職給付費用	450 "	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年
イ 退職給付債務	3,576百万円																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	44 "																																												
退職給付引当金	3,531 "																																												
イ 勤務費用	383百万円																																												
ロ 利息費用	87 "																																												
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	9 "																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	387 "																																												
退職給付費用	867 "																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.3%																																												
ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																																												
ニ 会計基準変更時差異の 処理年数	7年																																												
イ 退職給付債務	3,369百万円																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	63 "																																												
退職給付引当金	3,305 "																																												
イ 勤務費用	365百万円																																												
ロ 利息費用	78 "																																												
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	6 "																																												
退職給付費用	450 "																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.3%																																												
ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。なお、同基金への平成19年3月分掛け金拠出割合（13.2%）に基づき当連結会計年度末の年金資産残高相当額は4,295百万円であります。</p>	<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,077 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,632 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成20年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,966百万円および別途積立金3,643百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金92百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	32,444百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	36,077 "	差引額	3,632 "
年金資産の額	32,444百万円						
年金財政計算上の 給付債務の額	36,077 "						
差引額	3,632 "						

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	139百万円	たな卸資産評価損	37 "	未払事業税	30 "	その他	26 "	繰延税金資産(流動資産)計	233 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,428百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	70 "	会員権評価損等	38 "	小計	1,680 "	評価性引当額	108 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,571 "	その他有価証券評価差額金	632百万円	繰延税金負債(固定負債)計	632 "	繰延税金資産(固定資産)純額	939 "	繰延税金資産(固定資産)	940百万円	繰延税金負債(固定負債)	1 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	146百万円	たな卸資産評価損	52 "	未払事業税	13 "	その他	44 "	繰延税金資産(流動資産)計	256 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,318百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	58 "	その他	44 "	小計	1,564 "	評価性引当額	96 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,467 "	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延税金負債(固定負債)計	337 "	繰延税金資産(固定資産)純額	1,130 "	繰延税金資産(固定資産)	1,130百万円	繰延税金負債(固定負債)	0 "
賞与引当金繰入限度超過額	139百万円																																																																				
たな卸資産評価損	37 "																																																																				
未払事業税	30 "																																																																				
その他	26 "																																																																				
繰延税金資産(流動資産)計	233 "																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,428百万円																																																																				
土地売却未実現利益	143 "																																																																				
役員退職慰労引当金	70 "																																																																				
会員権評価損等	38 "																																																																				
小計	1,680 "																																																																				
評価性引当額	108 "																																																																				
繰延税金資産(固定資産)計	1,571 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	632百万円																																																																				
繰延税金負債(固定負債)計	632 "																																																																				
繰延税金資産(固定資産)純額	939 "																																																																				
繰延税金資産(固定資産)	940百万円																																																																				
繰延税金負債(固定負債)	1 "																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	146百万円																																																																				
たな卸資産評価損	52 "																																																																				
未払事業税	13 "																																																																				
その他	44 "																																																																				
繰延税金資産(流動資産)計	256 "																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,318百万円																																																																				
土地売却未実現利益	143 "																																																																				
役員退職慰労引当金	58 "																																																																				
その他	44 "																																																																				
小計	1,564 "																																																																				
評価性引当額	96 "																																																																				
繰延税金資産(固定資産)計	1,467 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																																				
繰延税金負債(固定負債)計	337 "																																																																				
繰延税金資産(固定資産)純額	1,130 "																																																																				
繰延税金資産(固定資産)	1,130百万円																																																																				
繰延税金負債(固定負債)	0 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.60</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.18</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84	住民税均等割	1.56	試験研究費税額控除	4.60	連結子会社の税率差異	0.98	評価性引当額	1.06	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.18																																																
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.44																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84																																																																				
住民税均等割	1.56																																																																				
試験研究費税額控除	4.60																																																																				
連結子会社の税率差異	0.98																																																																				
評価性引当額	1.06																																																																				
その他	0.02																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.18																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,951	326	433	100	4,811
連結売上高(百万円)					33,312
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	1.0	1.3	0.3	14.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他
- (2)中東.....イラン、サウジアラビア 他
- (3)ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他
- (4)その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,543	218	411	146	5,319
連結売上高(百万円)					35,697
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	0.6	1.2	0.4	14.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他
- (2)中東.....イラン、サウジアラビア 他
- (3)ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他
- (4)その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	347.25円	1株当たり純資産額	353.05円
1株当たり当期純利益	28.88円	1株当たり当期純利益	31.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	616百万円	連結損益計算書上の当期純利益	677百万円
普通株式に係る当期純利益	616百万円	普通株式に係る当期純利益	677百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,340千株	普通株式の期中平均株式数	21,339千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）																					
<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において以下の無担保社債を発行することを決議し発行いたしました。</p> <p>1.社債の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>発行年月日</th> <th>発行金額 (百万円)</th> <th>利率 (%)</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第11回 無担保社債</td> <td>平成19年 4月19日</td> <td>600</td> <td>1.82</td> <td>平成26年 4月18日</td> </tr> <tr> <td>第12回 無担保社債</td> <td>平成19年 4月18日</td> <td>400</td> <td>1.77</td> <td>平成25年 4月18日</td> </tr> <tr> <td>第13回 無担保社債</td> <td>平成19年 4月18日</td> <td>300</td> <td>1.53</td> <td>平成24年 4月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第11回無担保社債は㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定 ・第12回無担保社債は中央三井信託銀行㈱保証付及び適格機関投資家限定 ・第13回無担保社債は㈱みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定 <p>2.資金の使途</p> <p>土地取得資金（茨城県鹿島地区における工場用地取得資金）</p>		社債の名称	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限	第11回 無担保社債	平成19年 4月19日	600	1.82	平成26年 4月18日	第12回 無担保社債	平成19年 4月18日	400	1.77	平成25年 4月18日	第13回 無担保社債	平成19年 4月18日	300	1.53	平成24年 4月18日	<p>—————</p>	
社債の名称	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限																			
第11回 無担保社債	平成19年 4月19日	600	1.82	平成26年 4月18日																			
第12回 無担保社債	平成19年 4月18日	400	1.77	平成25年 4月18日																			
第13回 無担保社債	平成19年 4月18日	300	1.53	平成24年 4月18日																			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦化学工業株	第4回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成15年3月28日	300 (300)	-	0.61	無担保	平成20年 3月28日
東邦化学工業株	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成15年6月24日	300	300 (300)	0.46	無担保	平成20年 6月24日
東邦化学工業株	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成16年7月30日	300	300	1.28	無担保	平成21年 7月30日
東邦化学工業株	第7回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成16年8月24日	300	300	1.16	無担保	平成21年 8月24日
東邦化学工業株	第8回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成16年12月3日	500	500 (500)	0.75	無担保	平成20年 12月3日
東邦化学工業株	第9回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成18年2月28日	300	300	1.48	無担保	平成23年 2月28日
東邦化学工業株	第10回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年3月30日	300	300	1.60	無担保	平成24年 3月20日
東邦化学工業株	第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月19日	-	600	1.82	無担保	平成26年 4月18日
東邦化学工業株	第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成19年4月18日	-	400	1.77	無担保	平成25年 4月18日
東邦化学工業株	第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成19年4月18日	-	300	1.53	無担保	平成24年 4月18日
東邦化学工業株	第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成20年3月24日	-	300	1.21	無担保	平成25年 3月22日
近代化学工業株	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行・大阪 市信用保証協会共同保証付	平成19年3月20日	120	120	1.60	無担保	平成24年 3月20日
合計	-	-	2,420 (300)	3,720 (800)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	600	300	420	600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,660	3,499	2.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,539	2,101	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,456	4,905	2.01	平成21年4月～ 25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,656	10,506	-	-

(注) 1 平均利率は借入金の期末残高に対する、加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,916	1,919	798	271

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,770		2,219
2.受取手形	2 5		848		455
3.売掛金	2		7,496		8,348
4.商品			24		67
5.製品			4,473		4,797
6.原材料			681		691
7.仕掛品			447		444
8.貯蔵品			43		50
9.前払費用			112		118
10.繰延税金資産			213		225
11.短期貸付金	2		444		-
12.立替金			-		1,129
13.その他			43		94
14.貸倒引当金			0		0
流動資産合計			17,599	54.8	18,643
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		3,224		3,592	
減価償却累計額		1,297	1,927	1,383	2,208
(2)構築物		6,052		6,309	
減価償却累計額		3,772	2,279	3,911	2,398
(3)機械装置		12,802		13,172	
減価償却累計額		9,667	3,135	10,143	3,028
(4)車輛運搬具		69		72	
減価償却累計額		46	23	51	21
(5)工具器具備品		1,455		1,633	
減価償却累計額		1,122	332	1,223	409
(6)土地			1,855		3,111
(7)建設仮勘定			290		1,106
有形固定資産合計			9,844	30.7	12,285

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		34		32	
(2) その他		9		9	
無形固定資産合計		44	0.1	42	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,703		1,976	
(2) 関係会社株式		139		139	
(3) 関係会社出資金		594		594	
(4) 従業員長期貸付金		67		61	
(5) 関係会社長期貸付金		247		234	
(6) 長期前払費用		5		17	
(7) 繰延税金資産		733		942	
(8) その他		151		151	
(9) 貸倒引当金		13		13	
投資その他の資産合計		4,628	14.4	4,102	11.7
固定資産合計		14,517	45.2	16,429	46.8
繰延資産					
社債発行費		3		-	
繰延資産合計		3	0.0	-	-
資産合計		32,119	100	35,072	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,741		2,337	
2. 買掛金	2	4,887		5,316	
3. 1年内償還予定の社債	1	300		800	
4. 短期借入金		3,080		3,120	
5. 1年内返済予定の長期借入金	1	2,262		1,940	
6. 未払金		73		1,166	
7. 未払費用		948		1,136	
8. 未払法人税等		293		83	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
9. 未払事業所税			15		13	
10. 未払消費税等			69		47	
11. 前受金			9		0	
12. 預り金			50		25	
13. 賞与引当金			315		344	
14. 設備関係支払手形	5		654		999	
15. その他			0		-	
流動負債合計			15,701	48.9	17,330	49.4
固定負債						
1. 社債	1		2,000		2,800	
2. 長期借入金	1		4,083		4,693	
3. 退職給付引当金			3,368		3,200	
4. 役員退職慰労引当金			164		135	
固定負債合計			9,616	29.9	10,829	30.9
負債合計			25,317	78.8	28,159	80.3
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,755	5.5	1,755	5.0
2. 資本剰余金						
資本準備金		896		896		
資本剰余金合計			896	2.8	896	2.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		372		372		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		50		50		
別途積立金		1,484		1,484		
繰越利益剰余金		1,320		1,861		
利益剰余金合計			3,226	10.0	3,767	10.7
4. 自己株式			2	0.0	2	0.0
株主資本合計			5,875	18.3	6,416	18.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			926	2.9	496	1.4
評価・換算差額等合計			926	2.9	496	1.4
純資産合計			6,801	21.2	6,913	19.7
負債純資産合計			32,119	100	35,072	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			29,665	100		34,821	100
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		17			24		
2. 製品期首たな卸高		4,129			4,473		
3. 事業譲受による商品仕 入高		-			25		
4. 当期商品仕入高		1,526			3,698		
5. 当期製品製造原価	2	23,770			26,010		
合計		29,444			34,233		
6. 商品期末たな卸高		24			67		
7. 製品期末たな卸高		4,473	24,945	84.1	4,797	29,368	84.3
売上総利益			4,719	15.9		5,452	15.7
販売費及び一般管理費	1.2		3,696	12.5		4,236	12.2
営業利益			1,023	3.4		1,216	3.5
営業外収益							
1. 受取利息	3	46			16		
2. 受取配当金	3	96			156		
3. 保険配当金		12			-		
4. 為替差益		34			-		
5. その他		73	263	0.9	89	262	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		168			189		
2. 社債利息		21			45		
3. 手形売却損		33			41		
4. その他		51	275	0.9	102	378	1.1
経常利益			1,011	3.4		1,100	3.1
特別利益							
投資有価証券売却益		62	62	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	4	24			65		
2. 投資有価証券評価損		-			13		
3. 役員退職慰労金		20			-		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		143	188	0.6	-	79	0.2
税引前当期純利益			885	3.0		1,021	2.9
法人税、住民税及び 事業税		422			282		
法人税等調整額		62	360	1.2	70	352	1.0
当期純利益			525	1.8		669	1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)	
原材料費	2	15,120	63.5	17,117	65.8
労務費		3,251	13.7	3,108	12.0
経費		5,441	22.8	5,781	22.2
当期総製造費用		23,813	100	26,007	100
期首仕掛品たな卸高		405		447	
合計		24,218		26,455	
期末仕掛品たな卸高		447		444	
当期製品製造原価		23,770		26,010	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 等級別総合原価計算を実施しております。	1 等級別総合原価計算を実施しております。
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
水道光熱費 823百万円	水道光熱費 875百万円
包装費 844 "	包装費 882 "
減価償却費 946 "	減価償却費 1,034 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	2	5,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
当期純利益							525	525		525
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	418	418	0	418
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,083	1,083	6,540
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			106
当期純利益			525
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計 (百万円)	157	157	260
平成19年3月31日 残高 (百万円)	926	926	6,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								128	128	128
当期純利益								669	669	669
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	541	541	0	540

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,861	3,767	2	6,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	926	926	6,801
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			128
当期純利益			669
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	429	429	429
事業年度中の変動額合計 (百万円)	429	429	111
平成20年3月31日 残高 (百万円)	496	496	6,913

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。</p> <p>なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当事業年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当事業年度に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,801百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益および税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額21百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額143百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益および経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は164百万円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は9百万円、税引前中間純利益は153百万円多く計上されております。</p>	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は49百万円でありませ</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差益」は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は27百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度は2百万円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(減価償却費に関する会計処理) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)					当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																			
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>下記の工場財団をもって長期借入金4,717百万円(1年内返済予定1,476百万円を含む)および無担保社債2,300百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>追浜工場 (百万円)</th> <th>千葉工場 (百万円)</th> <th>四日市工場 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>848</td> <td>688</td> <td>213</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,103</td> <td>882</td> <td>190</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,730</td> <td>1,017</td> <td>284</td> <td>3,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151</td> <td>140</td> <td>13</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>507</td> <td>531</td> <td>232</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,340</td> <td>3,261</td> <td>934</td> <td>8,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。</p>						追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	四日市工場 (百万円)	合計 (百万円)	建物	848	688	213	1,750	構築物	1,103	882	190	2,176	機械装置	1,730	1,017	284	3,032	工具器具備品	151	140	13	306	土地	507	531	232	1,271	合計	4,340	3,261	934	8,536	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金4,947百万円(1年内返済予定1,593百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定800百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>追浜工場 (百万円)</th> <th>千葉工場 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>857</td> <td>976</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,163</td> <td>941</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,613</td> <td>1,055</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>183</td> <td>175</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>507</td> <td>531</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,326</td> <td>3,679</td> <td>8,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。</p> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産 土地(鹿島工場用地) 1,256百万円</p>						追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	合計 (百万円)	建物	857	976	1,833	構築物	1,163	941	2,105	機械装置	1,613	1,055	2,668	工具器具備品	183	175	359	土地	507	531	1,038	合計	4,326	3,679	8,005
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	四日市工場 (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
建物	848	688	213	1,750																																																																				
構築物	1,103	882	190	2,176																																																																				
機械装置	1,730	1,017	284	3,032																																																																				
工具器具備品	151	140	13	306																																																																				
土地	507	531	232	1,271																																																																				
合計	4,340	3,261	934	8,536																																																																				
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
建物	857	976	1,833																																																																					
構築物	1,163	941	2,105																																																																					
機械装置	1,613	1,055	2,668																																																																					
工具器具備品	183	175	359																																																																					
土地	507	531	1,038																																																																					
合計	4,326	3,679	8,005																																																																					
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>167 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>425 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>					受取手形	139百万円	売掛金	167 "	短期貸付金	425 "	買掛金	0 "	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>464 "</td> </tr> </tbody> </table>					売掛金	26百万円	買掛金	464 "																																																			
受取手形	139百万円																																																																							
売掛金	167 "																																																																							
短期貸付金	425 "																																																																							
買掛金	0 "																																																																							
売掛金	26百万円																																																																							
買掛金	464 "																																																																							
<p>3 受取手形割引高 2,486百万円 (内、関係会社受取手形割引高 580百万円)</p>					<p>3 受取手形割引高 2,385百万円</p>																																																																			
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高および上記3受取手形割引高の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>322 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>424 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>146 "</td> </tr> </tbody> </table>					受取手形	8百万円	割引手形	322 "	支払手形	424 "	設備関係支払手形	146 "	<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 懐集東邦化学有限公司 345百万円 (25百万円)</p>																																																											
受取手形	8百万円																																																																							
割引手形	322 "																																																																							
支払手形	424 "																																																																							
設備関係支払手形	146 "																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>185 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,144 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>524 "</td></tr> <tr><td> 内：賞与引当金繰入額</td><td>27 "</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td>44 "</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>39 "</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約59%であります。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,260百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>70 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24 "</td></tr> </table>	従業員給料手当	777百万円	賞与引当金繰入額	60 "	役員退職慰労引当金繰入額	21 "	退職給付費用	185 "	運賃	1,144 "	減価償却費	5 "	研究開発費	524 "	内：賞与引当金繰入額	27 "	退職給付費用	44 "	減価償却費	39 "	受取利息	41百万円	受取配当金	70 "	建物	5百万円	構築物	6 "	機械装置	7 "	車輛運搬具	1 "	工具器具備品	3 "	合計	24 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>873百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,418 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>614 "</td></tr> <tr><td> 内：賞与引当金繰入額</td><td>33 "</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td>26 "</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>53 "</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,345百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>120 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65 "</td></tr> </table>	従業員給料手当	873百万円	賞与引当金繰入額	65 "	役員退職慰労引当金繰入額	26 "	退職給付費用	95 "	運賃	1,418 "	減価償却費	9 "	研究開発費	614 "	内：賞与引当金繰入額	33 "	退職給付費用	26 "	減価償却費	53 "	受取利息	8百万円	受取配当金	120 "	建物	8百万円	構築物	24 "	機械装置	17 "	車輛運搬具	0 "	工具器具備品	1 "	固定資産撤去費用	13 "	合計	65 "
従業員給料手当	777百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	60 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21 "																																																																										
退職給付費用	185 "																																																																										
運賃	1,144 "																																																																										
減価償却費	5 "																																																																										
研究開発費	524 "																																																																										
内：賞与引当金繰入額	27 "																																																																										
退職給付費用	44 "																																																																										
減価償却費	39 "																																																																										
受取利息	41百万円																																																																										
受取配当金	70 "																																																																										
建物	5百万円																																																																										
構築物	6 "																																																																										
機械装置	7 "																																																																										
車輛運搬具	1 "																																																																										
工具器具備品	3 "																																																																										
合計	24 "																																																																										
従業員給料手当	873百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	65 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26 "																																																																										
退職給付費用	95 "																																																																										
運賃	1,418 "																																																																										
減価償却費	9 "																																																																										
研究開発費	614 "																																																																										
内：賞与引当金繰入額	33 "																																																																										
退職給付費用	26 "																																																																										
減価償却費	53 "																																																																										
受取利息	8百万円																																																																										
受取配当金	120 "																																																																										
建物	8百万円																																																																										
構築物	24 "																																																																										
機械装置	17 "																																																																										
車輛運搬具	0 "																																																																										
工具器具備品	1 "																																																																										
固定資産撤去費用	13 "																																																																										
合計	65 "																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,925

(注) 自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,295	505		10,800
合計	10,295	505		10,800

(注) 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置 及び車輛 運搬具	工具器具 備品	合計		機械装置 及び車輛 運搬具	工具器具 備品	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
取得価額相当額	760	288	1,049	取得価額相当額	1,827	266	2,094
減価償却累計額相当額	547	141	689	減価償却累計額相当額	618	136	754
期末残高相当額	213	146	359	期末残高相当額	1,209	130	1,340
(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			165百万円	1年以内			264百万円
1年超			198 "	1年超			1,079 "
合計			364 "	合計			1,344 "
(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。				(注) 同左			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			174百万円	支払リース料			185百万円
減価償却費相当額			170 "	減価償却費相当額			145 "
支払利息相当額			2 "	支払利息相当額			3 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	127百万円	たな卸資産評価損	37 "	未払事業税	29 "	その他	19 "	繰延税金資産(流動資産)計	213 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,362百万円	役員退職慰労引当金	66 "	会員権評価損等	25 "	小計	1,453 "	評価性引当額	91 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,362 "	その他有価証券評価差額金	628百万円	繰延税金負債(固定負債)計	628 "	繰延税金資産(固定資産)純額	733 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	139百万円	たな卸資産評価損	48 "	未払事業税	12 "	その他	25 "	繰延税金資産(流動資産)計	225 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,275百万円	役員退職慰労引当金	54 "	その他	29 "	小計	1,359 "	評価性引当額	79 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,279 "	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延税金負債(固定負債)計	337 "	繰延税金資産(固定資産)純額	942 "
賞与引当金繰入限度超過額	127百万円																																																								
たな卸資産評価損	37 "																																																								
未払事業税	29 "																																																								
その他	19 "																																																								
繰延税金資産(流動資産)計	213 "																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,362百万円																																																								
役員退職慰労引当金	66 "																																																								
会員権評価損等	25 "																																																								
小計	1,453 "																																																								
評価性引当額	91 "																																																								
繰延税金資産(固定資産)計	1,362 "																																																								
その他有価証券評価差額金	628百万円																																																								
繰延税金負債(固定負債)計	628 "																																																								
繰延税金資産(固定資産)純額	733 "																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	139百万円																																																								
たな卸資産評価損	48 "																																																								
未払事業税	12 "																																																								
その他	25 "																																																								
繰延税金資産(流動資産)計	225 "																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,275百万円																																																								
役員退職慰労引当金	54 "																																																								
その他	29 "																																																								
小計	1,359 "																																																								
評価性引当額	79 "																																																								
繰延税金資産(固定資産)計	1,279 "																																																								
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																								
繰延税金負債(固定負債)計	337 "																																																								
繰延税金資産(固定資産)純額	942 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.91</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.83</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.51</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	住民税均等割	1.56	試験研究費税額控除	4.91	外国税額控除	2.83	評価性引当額	1.14	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.51																																		
	(%)																																																								
法定実効税率	40.44																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52																																																								
住民税均等割	1.56																																																								
試験研究費税額控除	4.91																																																								
外国税額控除	2.83																																																								
評価性引当額	1.14																																																								
その他	0.05																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.51																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	318.74円	1株当たり純資産額	323.96円
1株当たり当期純利益	24.61円	1株当たり当期純利益	31.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	525百万円	損益計算書上の当期純利益	669百万円
普通株式に係る当期純利益	525百万円	普通株式に係る当期純利益	669百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,340千株	普通株式の期中平均株式数	21,339千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
<p>1. 当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において以下の無担保社債を発行することを決議し発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>発行年月日</th> <th>発行金額 (百万円)</th> <th>利率 (%)</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第11回 無担保社債</td> <td>平成19年 4月19日</td> <td>600</td> <td>1.82</td> <td>平成26年 4月18日</td> </tr> <tr> <td>第12回 無担保社債</td> <td>平成19年 4月18日</td> <td>400</td> <td>1.77</td> <td>平成25年 4月18日</td> </tr> <tr> <td>第13回 無担保社債</td> <td>平成19年 4月18日</td> <td>300</td> <td>1.53</td> <td>平成24年 4月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第11回無担保社債は(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定 ・第12回無担保社債は中央三井信託銀行(株)保証付及び適格機関投資家限定 ・第13回無担保社債は(株)みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定 <p>(2) 資金の用途</p> <p>土地取得資金(茨城県鹿島地区における工場用地取得資金)</p> <p>2. 子会社の事業の一部譲受について</p> <p>当社は、平成19年4月1日をもって、連結子会社近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の事業を譲受けました。</p> <p>(1) 譲受の理由</p> <p>今回の営業部門と研究部門の統合により、当社グループの紙パルプ用薬剤分野および建材用薬剤分野における総合力をアップし、競争力強化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>(2) 譲受内容</p> <p>近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の資産および従業員</p> <p>(3) 譲受資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		社債の名称	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限	第11回 無担保社債	平成19年 4月19日	600	1.82	平成26年 4月18日	第12回 無担保社債	平成19年 4月18日	400	1.77	平成25年 4月18日	第13回 無担保社債	平成19年 4月18日	300	1.53	平成24年 4月18日	科目	金額(百万円)	流動資産		たな卸資産	30	固定資産		構築物	7	機械装置	5	工具器具備品	16	その他固定資産	0	合計	60		
社債の名称	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限																																					
第11回 無担保社債	平成19年 4月19日	600	1.82	平成26年 4月18日																																					
第12回 無担保社債	平成19年 4月18日	400	1.77	平成25年 4月18日																																					
第13回 無担保社債	平成19年 4月18日	300	1.53	平成24年 4月18日																																					
科目	金額(百万円)																																								
流動資産																																									
たな卸資産	30																																								
固定資産																																									
構築物	7																																								
機械装置	5																																								
工具器具備品	16																																								
その他固定資産	0																																								
合計	60																																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三井物産(株)	233,000	470
日産化学工業(株)	240,000	252
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309	202
(株)みずほフィナンシャルグループ	325	150
J S R(株)	55,304	124
三井化学(株)	158,050	104
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	132,195	79
住友商事(株)	44,754	58
大王製紙(株)	76,352	51
丸紅(株)	63,155	45
(株)ツムラ	13,284	33
東亜合成(株)	77,033	31
ライオン(株)	63,000	30
三洋電機(株)	143,390	30
三井住友海上火災保険(株)	29,400	29
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	28
名古屋銀行(株)	38,000	23
シーシーアイ(株)	12	20
新日本理化(株)	115,000	20
クミアイ化学工業(株)	92,400	19
日本農薬(株)	20,000	18
積水化学工業(株)	30,000	18
テイカ(株)	50,000	15
その他20銘柄	440,211	115
計	2,158,504	1,974

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
千葉県昭和54年度公債第9回二号	1	1
計	1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,224	387	19	3,592	1,383	97	2,208
構築物	6,052	372	116	6,309	3,911	229	2,398
機械装置	12,802	587	218	13,172	10,143	677	3,028
車輛運搬具	69	6	3	72	51	7	21
工具器具備品	1,455	218	40	1,633	1,223	140	409
土地	1,855	1,256		3,111			3,111
建設仮勘定	290	2,345	1,528	1,106			1,106
有形固定資産計	25,749	5,174	1,926	28,997	16,712	1,151	12,285
無形固定資産							
ソフトウェア				86	54	10	32
その他				56	46	0	9
無形固定資産計				142	100	10	42
長期前払費用	5	17	4	17			17
繰延資産							
社債発行費	9		9			3	
繰延資産計	9		9			3	

(注) 1 増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉工場	340百万円
構築物	追浜工場	177 "
	千葉工場	164 "
機械装置	追浜工場	250 "
	千葉工場	275 "
土地	鹿島工場	1,256 "
建設仮勘定	追浜工場	131 "
	千葉工場	1,128 "
	鹿島工場	1,085 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の内訳

製造原価	1,034百万円
" (研究開発費)	64 "
一般管理費	9 "
" (研究開発費)	53 "
営業外費用	3 "
合計	1,165 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	14		14	14
賞与引当金	315	344	315		344
役員退職慰労引当金	164	26	55		135

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他 (百万円)	預金小計 (百万円)	合計 (百万円)
4	619	72	370	1,141	11	2,214	2,219

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シーカ㈱	50
中越パルプ工業㈱	25
㈱タイホーコーザイ	16
明成化学工業㈱	15
伯東㈱	13
その他	333
合計	455

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
26	27	78	247	76	455

割引手形期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
840	691	603	249		2,385

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産㈱	771
J S R㈱	451
王子特殊紙㈱	229
日本シーカ㈱	199
㈱マツモト交商	191
その他	6,504
合計	8,348

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
7,496	36,501	35,648	8,348	81.0	79

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	化成品他	67
製品	界面活性剤	2,443
	樹脂	705
	化成品	655
	特殊溶剤	991
	その他	1
	計	4,797
原材料	ロジン類	68
	その他	622
	計	691
仕掛品	界面活性剤他	444
貯蔵品	包装材料他	50

() 負債の部

イ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イーグルスミコーポレーション	274
(株)新立	205
繁和産業(株)	152
(株)日輪	84
都興産(株)	70
その他	1,550
合計	2,337

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
571	605	625	470	65	2,337

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	1,373
丸善石油化学(株)	547
近代化学工業(株)	439
三菱化学(株)	253
ライオン(株)	149
その他	2,553
合計	5,316

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,480
(株)みずほ銀行	372
(株)池田銀行	370
中央三井信託銀行(株)	248
農林中央金庫	200
(株)名古屋銀行	200
その他	250
合計	3,120

(注) 1年内返済予定の長期借入金については固定負債の「b 長期借入金」に記載したので省略しました。

d 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化工機プラント環境エンジニアリング(株)	355
(株)エイチイーシーエンジニアリング	254
川崎化成エンジニアリング(株)	39
深田工業(株)	35
出光エンジニアリング(株)	35
その他	279
合計	999

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
174	207	124	263	229	999

□ 固定負債

a 社債 2,800百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b 長期借入金

借入先	1年内返済予定の金額 (百万円)	1年超返済予定の金額 (百万円)	合計(百万円)
中央三井信託銀行(株)	500	1,473	1,973
(株)三井住友銀行	474	925	1,399
(株)みずほ銀行	299	658	957
農林中央金庫	178	416	594
(株)りそな銀行	106	294	400
その他	383	927	1,310
合計	1,940	4,693	6,633

(注) 1年内返済予定の金額は、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,264
未認識数理計算上の差異	63
合計	3,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（再発行等を除く）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toho-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月18日関東財務局長に提出。

事業年度（第70期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第71期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、「売上高」及び「売上原価」に総額で計上していた石油樹脂の未反応油を売り戻す会計処理を、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除する会計処理に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債を平成19年4月18日及び平成19年4月19日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、「売上高」及び「売上原価」に総額で計上していた石油樹脂の未反応油を売り戻す会計処理を、当事業年度より、売上高から売上原価を控除する会計処理に変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債を平成19年4月18日及び平成19年4月19日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。